



環境

ENVIRONMENT

- ◆ 環境マネジメント
- ◆ 気候変動
- ◆ 環境保全型ビジネス
- ◆ 生物多様性
- ◆ 水資源
- ◆ 資源循環
- ◆ 汚染防止

環境マネジメント

ENVIRONMENT 

▶方針・考え方

●環境方針

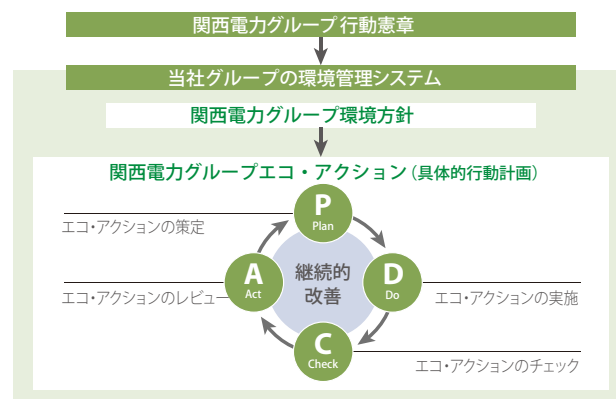
当社グループは、「関西電力グループ行動憲章」において、環境との関わりが深い事業者として、気候変動問題への取組みをはじめ、生物多様性の向上、資源循環の推進、地域環境の保全等、様々な環境問題に取り組むことの重要性を認識し、自らの事業活動に伴う環境への依存と影響および環境リスクの低減に努めます。更に、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよい環境の創造をめざし、持続可能な社会の構築に積極的に貢献することを定めています。また、一人ひとりの行動規範として、環境保全の重要性を認識し、自らの業務が環境に依存していること、また環境へ影響を与えていることを十分に配慮すること、自らの業務において、省資源・省エネルギー・生物多様性の向上等の環境に配慮した行動を実践することを求めています。

当社グループは、中長期的にめざす環境管理の方向性を、「関西電力グループ環境方針」として定めています。「関西電力グループ環境方針」では、「気候変動への対応」をはじめとする7つの取組みを掲げており、それぞれの取組みの推進に努めています。環境方針は、必要に応じて、サステナビリティ推進会議の審議を経て見直しを行い、当社およびグループ会社に周知します。

●環境管理システム

当社グループでは、ISO14001の考え方を取り入れた環境管理システムを構築し、よりよい環境の創造をめざした取組みおよび環境に関するリスク管理を推進しています。環境管理システムは、トップマネジメントのもと、環境方針の策定、環境管理に関する具体的行動計画である関西電力グループエコ・アクションの策定・実施およびチェック・アンド・レビュー、サステナビリティ推進会議でのマネジメントレビューを継続的に実施することを通じて、PDCAサイクルを着実に回すことにより、継続的な改善に努めています。エコ・アクションは、事業活動とオフィス活動について設定しており、オフィス活動のエコ・アクションについては、グループ各社共通で、省資源・省エネルギーに取り組んでいます。

◆当社グループの環境管理システム(PDCAサイクル)



●関西電力グループ環境方針

1.環境法令等の遵守

関西電力グループは、環境法令等を遵守します。

2.気候変動への対応

関西電力グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとするとともに、お客さまや社会のゼロカーボン化を目指す中で、温室効果ガスの排出削減に向け積極的に取り組みます。

また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組めます。

3.資源循環の推進

関西電力グループは、天然資源が限りあるものであることを認識し、事業活動において天然資源の消費を抑制し、3R (Reduce、Reuse、Recycle)活動に積極的に取り組むとともに、資源循環に貢献する商品・サービスを提供することで、社会全体の資源循環に向けた取組みを推進します。

4.地域環境の保全

関西電力グループは、地域環境の保全を推進するために、事業活動において、環境汚染の予防を図るとともに、有害化学物質の厳正な管理および低減に取り組みます。

5.生物多様性の向上

関西電力グループは、生物多様性に依存し、また影響を与えていることを認識し、生物多様性の向上に積極的に取り組むことで事業の持続性確保と機会を創出します。

6.環境コミュニケーションの推進

関西電力グループは、環境意識啓発および環境情報の公開に積極的に取り組みます。

7.継続的な改善

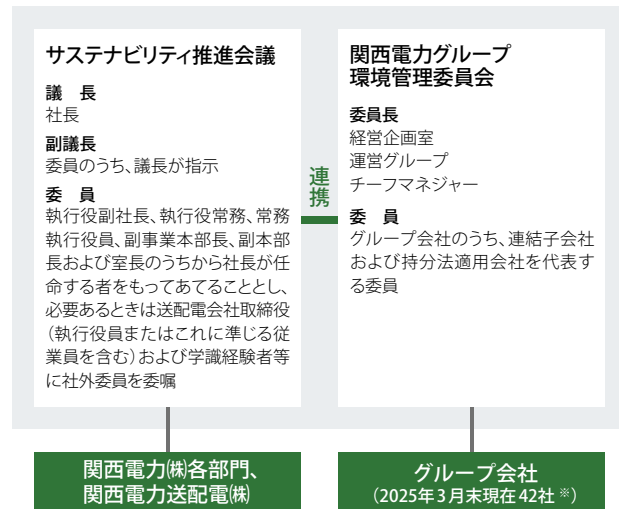
関西電力グループは、環境パフォーマンスの向上に向けて、環境管理システムの継続的改善を図ります。

► 体制

当社では、環境管理責任者である社長のもと、部門、組織単位で責任者を設置し、環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、全社の環境管理を推進するとともに、各事業本部等に対して、環境管理の推進に必要な助言・指導等を行うなど、自律的な環境管理をサポートしています。

「サステナビリティ推進会議」では、環境管理システムに係るマネジメントレビューを行い、審議結果については、環境管理システムに反映していきます。グループ会社については、連結子会社および持分法適用会社を代表する委員で構成される「関西電力グループ環境管理委員会」を原則年1回開催し、当社グループの環境管理活動の推進に関する事項等についてコミュニケーションしています。

◆当社グループの環境管理推進体制



※ 連結子会社92社および持分法適用会社8社のうち、関西電力送配電(株)および環境負荷の小さい会社等を除いた42社

▶ 目標

●環境管理システム(エコ・アクション一覽表)

関西電力グループエコ・アクション 2024年度実績および2025年度目標

◆気候変動への対応

項 目	2024年度目標	2024年度実績	目標(短中期)
GHG排出量削減に向けた取組み	- 事業活動^{*1}に伴うGHG排出量 (Scope1,2) 2025年度▲55%^{*2} 2030年度▲70% - サプライチェーン全体のGHG排出量 (Scope1,2,3) 2030年度▲50%^{*2}	- 事業活動^{*1}に伴うGHG排出量 (Scope1,2) ▲59%^{*2} - サプライチェーン全体のGHG排出量 (Scope1,2,3) ▲36%^{*2}	- 事業活動^{*1}に伴うGHG排出量 (Scope1,2) 2025年度▲55%^{*2} 2030年度▲70% - サプライチェーン全体のGHG排出量 (Scope1,2,3) 2030年度▲50%^{*2}
原子力プラントの安全・安定運転の継続 ^{*3}	運転計画に基づく安全・安定運転の継続 (計画外停止件数：0件、 原子力発電電力量：490億kWh)	プラントの安全・安定運転を継続 (計画外停止件数：1件、 原子力発電電力量：510億kWh)	運転計画に基づく安全・安定運転の継続 (計画外停止件数：0件、 原子力発電電力量：466億kWh)
再生可能エネルギーのさらなる開発・活用 ^{*4}	2040年までに新規開発500万kW、 累計開発900万kW規模	新規開発40万kW、累計開発385万kW^{*5}	2040年までに新規開発500万kW、 累計開発900万kW規模
火力発電所の熱効率の維持・向上 ^{*3}	ベンチマーク指標^{*6}の達成 (A:1.00、B:44.3%)	ベンチマーク指標^{*6}を達成	ベンチマーク指標^{*6}の達成 (A:1.00、B:44.3%)
温室効果ガス低減機器の導入 ^{*7}	温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器2台 SF6代替ガス機器1台	温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器3台 SF6代替ガス機器1台	温室効果ガス低減機器の導入台数 植物油入変圧器7台 SF6代替ガス機器4台
電力ネットワークでの再エネ導入やDER利活用の取組み ^{*7}	- 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進 - 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化	- 運用容量拡大に向けた系統増強や分散型電源の連系拡大に向けた第2世代スマートメータの開発等を計画通り実施 - 再エネ最大接続に向け、DER活用による系統混雑緩和の技術課題や業務フローの検討を計画通り実施	- 将来の再エネ電源ポテンシャルに対応した迅速・円滑な系統連系・設備増強の推進 - 再エネ導入、DER利活用の最大化に向けたIoT技術の活用等による設備・運用の高度化
SF ₆ ガスの排出抑制(暦年値)(機器点検時・撤去時のガス回収率)	〔点検時〕97% 〔撤去時〕99%	〔点検時〕99.1% 〔撤去時〕99.4%	〔点検時〕97% 〔撤去時〕99%

※1 当社、関西電力送配電（株）、（株）関電エネルギーソリューション、関電不動産開発（株）、（株）オプテージを含む

※ 2 2013 年度比。

※ 3 当社のみの目標

※ 4 当社およびグループ会社を含めた目標（関西電力送配電（株）を除く）

※5 運転開始（竣工済）案件のみ

※6 省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標

※7 関西電力送配電（株）のみの目標

◆資源循環の推進

項 目	2024年度目標	2024年度実績	目標(短中期)
産廃リサイクル率の維持	99.5% (当社、関西電力送配電(株)の合計) 95% (関西電力グループ)	99.6% (当社、関西電力送配電(株)の合計) 97.3% (関西電力グループ)	99.5% (当社、関西電力送配電(株)の合計) 95% (関西電力グループ)

※ 廃プラスチック類排出に関する取組み
 (2024年度実績) 廃プラスチック排出量 当社：366.3t、関西電力送配電(株)：706.2t
 (2025年度目標) 可能な限り廃プラスチックの排出抑制、再資源化に努める

◆地域環境の保全

項 目	2024年度目標		2024年度実績	目標(短中期)	
発電電力量あたりの 硫黄酸化物(SOx) 窒素酸化物(NOx) 排出量の維持	SOx	排出原単位: 世界で最も少ない水準の 維持 排出量: 各発電所の協定値の遵守	全社: 0.016g/kWh 火力: 0.040g/kWh 一時的なSOx値超過 ^{※1} 以外協定値 超過なし	SOx	排出原単位: 世界で最も少ない水準の 維持 排出量: 各発電所の協定値の遵守
	NOx		全社: 0.033g/kWh 火力: 0.082g/kWh 協定値超過の事象なし	NOx	
PCB ^{※2} 廃棄物の適正処理	・法定期限内処理に向けた確実な 対応		・PCB特措法の処分期限を見据え た処理を実施 PCB廃棄物処分量: 16.2千t	・法定期限内処理に向けた確実な 対応	
石綿含有物の適切な取り扱い	・法令に基づいた適切な管理・ 処理		・石綿含有機器の譲渡における不 適切な取扱い(1件) ・上記違反に対して発生原因を究 明のうえ、法令遵守のための社 内ルールの改善により再発防止 策を実施	・法令に基づいた適切な管理・ 処理	

※ 1 2024年5月8日舞鶴発電所1号機脱硫装置損傷のため。

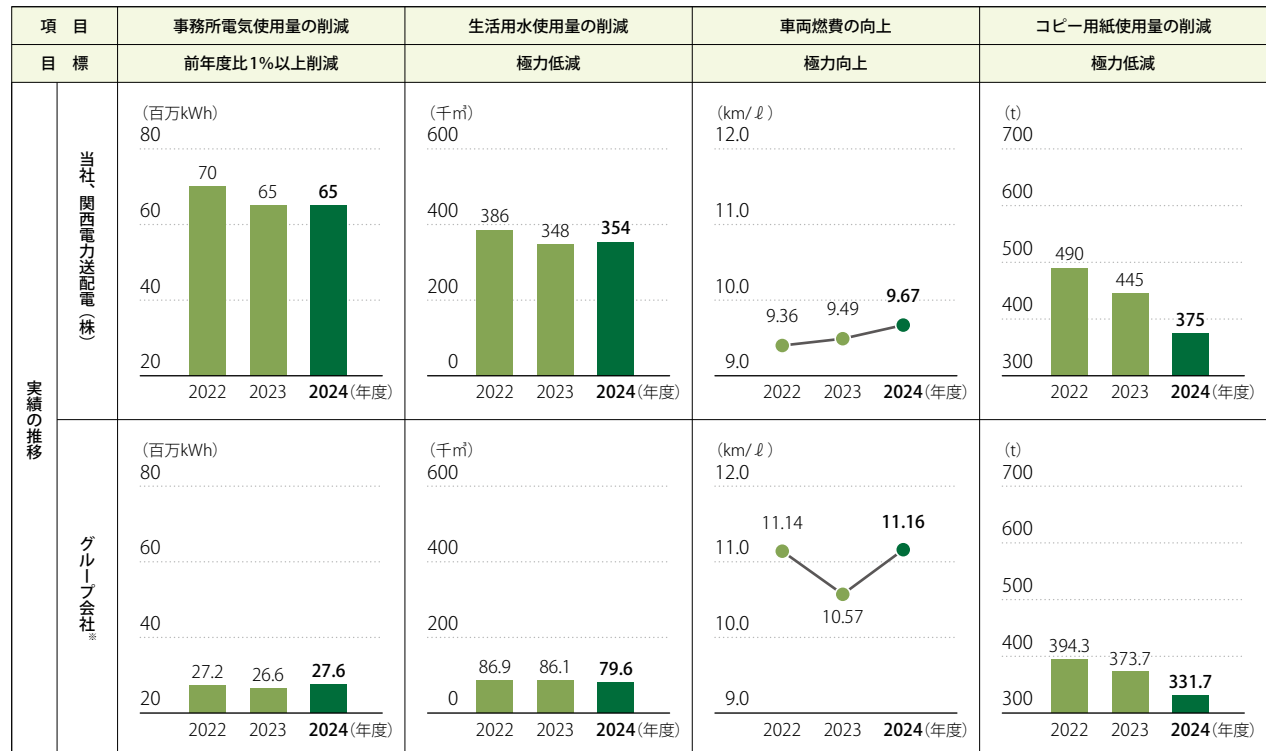
※ 2 PCB：Poly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル) の略称のこと。電気絶縁性が高いといった特徴があり、変圧器用の絶縁油などに使われていた。生態系への影響があることから、製造・使用などが原則禁止になった。

◆生物多様性の向上

項 目	2024年度目標	2024年度実績	目標(短中期)
生物多様性の向上	生物多様性に資する調査、把握の継続および取組み内容の開示情報の充実	- 生産拠点である発電所の生物多様性の現況把握及びその保全・向上のため、専門家の指導・助言を得ながら2024年度は木曽ダムにおいて生育している特定外来生物であるオオハングソンソウの駆除試験を実施 - 取組み内容を充実させ、TNFD開示を初めて実施	生物多様性の向上



◆オフィスの省エネ・省資源活動(グループ共通項目)



※2022～2024年度の3ヶ年を通じてデータがある連結子会社33社を対象に算出。(関西電力送配電(株)は除く)

▶取組み

●環境コンプライアンスについて

当社グループは「コンプライアンスの徹底」をマテリアリティ(重要課題)の1つとし、重大な環境コンプライアンス違反件数「0件」を目標に掲げ、活動を展開しております。

2022～2024年度における重大な環境コンプライアンス違反の件数は下表のとおりです。

◆重大な環境コンプライアンス違反件数

項 目	目 標	実 績		
		2022年度	2023年度	2024年度
重大な環境コンプライアンス違反件数	0	2	7	5

※各年度に発生または発覚した重大な環境コンプライアンス違反を対象としております。

※「重大な環境コンプライアンス違反」の定義は「周辺環境や人の健康に影響を及ぼした(または及ぼす可能性のあった)違反」としてしております。

※これらの重大な環境コンプライアンス違反事象のうち、罰金が科せられた事象はありません。

2024年度に発生または発覚した重大な環境コンプライアンス違反の概要は以下のとおりです。

◆重大な環境コンプライアンス違反の概要

- ・硫黄酸化物濃度および排出量の環境保全協定・条例基準値の超過
- ・産業廃棄物最終処分場からの高アルカリ水の流出
- ・低濃度PCBを含有した柱上変圧器の不適切な取扱い
- ・土地形質変更工事における汚染土壌の不適切な取扱い
- ・石綿含有機器の譲渡における不適切な取扱い

上記違反に対して発生原因を究明のうえ、法令遵守のための社内ルールの改善、社員への教育などの再発防止策を実施しております。また、引き続き原因究明、再発防止に取り組むとともに、再発防止策の実効性を高めるため、各現場の法令遵守に関する仕組みの整備状況及び運用状況の確認をすることで、環境コンプライアンス違反撲滅をめざして取り組んでいます。

● パフォーマンスデータ

● エコアクション関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
SF ₆ ガス排出量		t	0.1	0.2	0.1
	・点検時		0.1	0.1	0.0
	・撤去時		0.0	0.1	0.0
SF ₆ ガス回収率		%			
	・点検時		99.6	99.6	99.1
	・撤去時		99.4	98.3	99.4

● オフィス関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
省エネ・省資源 (オフィス部門)	事務所電気使用量 ^{※1}	百万kWh	70	65	65
	生活用水使用量 ^{※1}	千m ³	386	348	354
	車両燃費	km/ℓ	9.36	9.49	9.67
	車両燃料使用量(ガソリン)	千kℓ	1.5	1.4	1.3
	車両燃料使用量(軽油)		0.8	0.8	0.7
	コピー用紙使用量	t	490	445	375
オフィス活動に伴うCO ₂ の排出 ^{※2}	事務所電気	万t-CO ₂	2.9	2.7	2.7
	生活用水		0.01	0.01	0.01
	車両燃料		0.6	0.5	0.5

※1 事務所電気使用量ならびに生活用水使用量の実績については、算定対象の範囲の見直しを実施。

※2 事務所電気使用に伴うCO₂排出量＝電気使用量×調整後排出係数、生活用水使用に伴うCO₂排出量＝生活用水使用量×排出係数、車両利用に伴うCO₂排出量＝車両燃料使用量×燃料別係数

● 資材関連・緑地率

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
石灰石使用量※1		千t	62	54	50
アンモニア使用量※1			8	6	6
緑地率※2 (年度末)	火力発電所※3	%	44	41	39
	原子力発電所		66	66	66
	電力所(変電所)		28	27	27

※1 当社のみの数値

※2 緑地率＝(事業所緑地面積÷事業所敷地面積)×100

※3 樹林帯の面積把握方法見直しを実施

● 送配電線の地中化率(%)[※]

	2022年度	2023年度	2024年度
送電線の地中化率(年度末)	24.6	24.6	24.7
配電線の地中化率(年度末)	10.4	10.4	10.5

※ 関西電力送配電(株)のみの数値



●環境保全コスト

当社は、事業活動における環境保全のコストとその活動により得られた効果を明確にするため、当社と関西電力送配電(株)を対象とした環境会計とグループ会社を対象とした環境会計を導入し、これを公表しています。

◆2024年度の評価

環境保全コストについて、投資は約77.0億円となり、前年度に比べて約17.5億円減少しました。費用は、放射性廃棄物処理費用等の増加により約262.7億円となり、前年度に比べて約27.3億円増加しました。

◆環境保全コスト(億円)

分類	投資		費用		主な項目
	2023 年度	2024 年度	2023 年度	2024 年度	
1. 地球環境保全コスト (CO ₂ 削減対策など)	0.0	0.0	3.3	4.0	SF6ガス回収
2. 地域環境保全コスト	90.9	72.7	48.5	50.2	—
(1)環境影響測定・監視	4.1	1.9	20.2	21.6	放射線測定管理、大気環境濃度測定、海洋海域調査
(2)公害防止(大気汚染・水質汚濁 防止、漏油対策など)	86.8	70.9	22.7	18.7	大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策
(3)自然保護	0.0	0.0	5.6	9.8	緑化対策
3. 循環型社会構築コスト	3.6	4.2	145.3	150.4	—
(1)産業廃棄物処理・リサイクル	3.5	4.2	58.7	44.7	産業廃棄物処理、PCB処理
(2)一般廃棄物処理・リサイクル	0.0	0.0	0.1	0.1	古紙リサイクル
(3)放射性廃棄物処理	0.0	0.0	86.6	105.6	低レベル放射性廃棄物処理
(4)グリーン購入	0.1	0.1	0.0	0.0	調査関係
4. 環境管理コスト	0.0	0.0	0.8	0.1	環境報告書
5. 研究開発コスト	0.0	0.0	37.3	58.1	負荷平準化、環境保全、省エネ・リサイクル、自然エネルギー
6. その他のコスト	0.0	0.0	0.2	0.0	研究所修繕
計	94.5	77.0	235.4	262.7	—
当該期間の設備投資の総額	4,535.9	5,130.9	—	—	—
当該期間の営業費用	—	—	33,304.4	38,682.3	—

(注)「環境会計ガイドライン 2005 年度版」(環境省)を参考にしています。

費用には減価償却費は計上していません。

複合コストについては、1. 差額集計 2. 合理的基準による按分集計 3. 簡便な基準による按分集計のいずれかの方法により計上しています。

原子力発電に係るコストについては、環境保全の個別対策の全額が環境保全コストと認められるもの(放射線管理・測定、低レベル放射性廃棄物処理など)を計上しています。端数処理により合計が合わないことがあります。



●環境保全効果

◆2024年度の評価

当社グループは、「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、原子力発電所の安全・安定運転の継続並びに再生可能エネルギーの開発・導入に取り組んでいます。

また、SOx、NOx排出原単位については、自社石炭火力発電所の稼働率低下に伴う排出量の減少により、原単位が向上しました。

◆環境保全効果

分類	項目	単位	2023年度	2024年度	増減
1. 地球環境保全	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1) ※1※2	万t-CO ₂	1,987.8	1,944.7	▲ 43.1
	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2) ※1※3		0.4	0.2	▲ 0.2
	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3) ※1※4		3,596.2	3,699.5	+73.3
2. 地域環境保全	公害防止				
	SOx排出量※5	t	1,905	1,638	▲ 267
	SOx排出原単位※6	g/kWh	0.047	0.040	▲ 0.007
	NOx排出量※5	t	3,524	3,402	▲ 122
	NOx排出原単位※6	g/kWh	0.086	0.082	▲ 0.004
	環境調和				
	緑化面積	千m ²	3,137	2,997	▲ 140
3. 循環型社会構築	産業廃棄物等排出量	千t	557.6	479.9	▲ 78
	産業廃棄物等リサイクル率	%	98.9	99.6	+0.7
	低レベル放射性廃棄物※7	本数	▲ 2,094	▲ 1,688	+406

※ 1 当社、関西電力送配電 (株)、(株) 関電エネルギーソリューション、関電不動産開発 (株)、(株) オプテージを含む。「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.7)」(環境省/経済産業省) に基づきサプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定。

※ 2 直接的な温室効果ガス排出量 (スコープ 1) では、「地球温暖化対策の推進に関する法律 (以下、温対法という)」に基づく報告 (事業者) 中の直接的な温室効果ガス排出量 (エネルギー起源 CO₂、SF₆、N₂O) と、温対法に基づく報告 (事業者) に含まれない車両燃料由来の CO₂ 排出量を合算。なお、ここで考慮している SF₆ は暦年値である。

※ 3 間接的な温室効果ガス排出量 (スコープ 2) では、温対法に基づく報告 (事業者) のうち、間接的な CO₂ 排出として、他社から購入した電気と熱による CO₂ 排出量を合算。

※ 4 スコープ 1 およびスコープ 2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

※ 5 SOx、NOx 排出量: 自社発電分のみ

※ 6 SOx、NOx 排出原単位: 自社火力発電電力量あたり

※ 7 低レベル放射性廃棄物: 正味の発生量 (発生量ー減容量)

●環境保全対策に伴う経済効果

◆2024年度の評価

経済効果については、不用品などの売却益の増加等により、前年度に比べて約17億円増加しました。

◆環境保全対策に伴う経済効果(億円)

分類		2023年度	2024年度	主な項目
収益	リサイクルなどによる事業収入	73.6	90.1	不用品などの売却益(リサイクル)
費用削減	再使用、リサイクルなどによる費用節減	0.0	0.5	リサイクル品購入による費用節減
計		73.6	90.6	—



●環境会計(グループ会社)

◆グループ会社における環境会計

グループ会社の環境会計は、「グループ環境管理委員会」に参加する企業を対象にしており、2024年度実績の参加企業数は17社です。

◆環境保全コスト(千円)

分類	主な項目	投資		費用	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
公害防止	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止	12,092	25,564	33,646	85,281
資源循環	一般・産業廃棄物の処理、リサイクル	0	0	89,347	89,847
管理活動	事業所および周辺における環境保全活動、環境教育等	3,330	3,800	34,852	34,316
社会活動	社外における環境保全活動、活動団体への寄付・支援	0	0	44	74
研究開発	環境保全に資する製品等の研究開発	0	0	29	30
環境損傷対応	自然修復、損害賠償等	0	0	226	189
その他		—	—	0	0
合計		15,422	29,364	158,144	209,737

※グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆環境保全効果(物量効果)

分類	項目	単位	2023年度	2024年度
地球・地域環境保全	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	20.5	17.8
	SOx排出量	t	0.3	0.4
	NOx排出量	t	15.4	12.8
環境管理	ISO外部認証取得※	箇所	4	4
循環型社会構築	産業廃棄物排出量	千t	52.3	46.9

※年度末時点の累積実績

※グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）

◆環境保全対策に伴う経済効果(百万円)

分類	主な項目	2023年度	2024年度
収益	リサイクルによる事業収入	52.9	75.8
費用削減	再使用、リサイクル等による費用削減	0.3	0.3
合計		53.2	76.1

※グループ会社のうちグループ環境管理委員会に参加する企業で実績がある企業のみ（関西電力送配電（株）は含まない）



◆放射性物質、放射性廃棄物

項目			単位	2022年度	2023年度	2024年度	
気体廃棄物	発電所周辺公衆の線量 評価値(希ガス)	美浜発電所	ミリシーベルト※1	<0.001	<0.001	<0.001	
		高浜発電所		<0.001	<0.001	<0.001	
		大飯発電所		N.D.	N.D.	<0.001	
	発電所周辺公衆の線量 評価値(ヨウ素)	美浜発電所	ミリシーベルト※1	N.D.	N.D.	N.D.	
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.	
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.	
液体廃棄物	発電所周辺公衆の線量 評価値	美浜発電所	ミリシーベルト※1	<0.001	<0.001	<0.001	
		高浜発電所		<0.001	<0.001	<0.001	
		大飯発電所		<0.001	<0.001	<0.001	
放射性気体廃棄物放出量(希ガス)		美浜発電所	ベクレル※2	1.7E+08	2.8E+08	1.8E+08	
		高浜発電所		8.9E+07	1.5E+09	4.5E+09	
		大飯発電所		N.D.	N.D.	1.4E+09	
放射性気体廃棄物放出量(ヨウ素)		美浜発電所	ベクレル※2	N.D.	N.D.	N.D.	
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.	
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.	
放射性液体廃棄物放出量(トリチウム除く)		美浜発電所	ベクレル※2	N.D.	N.D.	N.D.	
		高浜発電所		N.D.	N.D.	N.D.	
		大飯発電所		N.D.	N.D.	N.D.	
放射性液体廃棄物(トリチウム)放出量		美浜発電所	ベクレル※2	2.8E+12	1.0E+13	9.8E+12	
		高浜発電所		2.6E+13	3.2E+13	2.9E+13	
		大飯発電所		2.4E+13	4.8E+13	3.7E+13	
放射性固体廃棄物発生量(200ℓドラム缶相当)※4		本相当		9,973	12,242	9,247	
				・美浜発電所	1,918	2,141	2,033
				・高浜発電所	4,695	5,807	3,043
				・大飯発電所	3,360	4,294	4,171
放射性固体廃棄物減少量(200ℓドラム缶相当)※5		本相当		12,218	14,336	10,935	
				・美浜発電所	2,195	2,227	2,226
				・高浜発電所	6,336	6,817	3,564
				・大飯発電所	3,687	5,292	5,145
放射性固体廃棄物正味増加量(200ℓドラム缶相当)※6		本相当		▲ 2,245	▲ 2,094	▲ 1,688	
				・美浜発電所	▲ 277	▲ 86	▲ 193
				・高浜発電所	▲ 1,641	▲ 1,010	▲ 521
				・大飯発電所	▲ 327	▲ 998	▲ 974
放射性固体廃棄物累積保管量(200ℓドラム缶相当)※7・8		本相当		99,031	96,938	95,249	
				・美浜発電所	27,934	27,848	27,654
				・高浜発電所	43,501	42,491	41,971
				・大飯発電所	27,596	26,599	25,624

※1 ミリシーベルト(実効線量):放射線によって人体にどれだけ影響があるかを表す単位

※2 ベクレル:放射能を表す単位(1ベクレルは、1秒間に1個の原子が崩壊し、放射線を放出することを表す。)

※3 ※4～※7は発電所における保管状況

※4 当該年度に発生した低レベル放射性固体廃棄物の量

※5 低レベル放射性固体廃棄物を当該年度に焼却等により減容した量と施設外へ搬出した量の合計

※6 低レベル放射性固体廃棄物に関する当該年度に発生した量から当該年度に減少した量を差し引いた正味の増加量

※7 低レベル放射性固体廃棄物の累積保管量

※8 ドラム缶換算後の端数処理により、合計が合わない場合あり

※9 表中のN.D.は測定時において検出限界以下であったことを表す。

※10 当社のみの数値



▶本書が対象とする範囲(補足率)

●関西電力(株)および連結子会社92社における補足率(2025年3月末時点)

事務所における電気使用量など具体的な環境負荷データを把握し、
本レポートで報告しているもの ⇒ **95.8%**

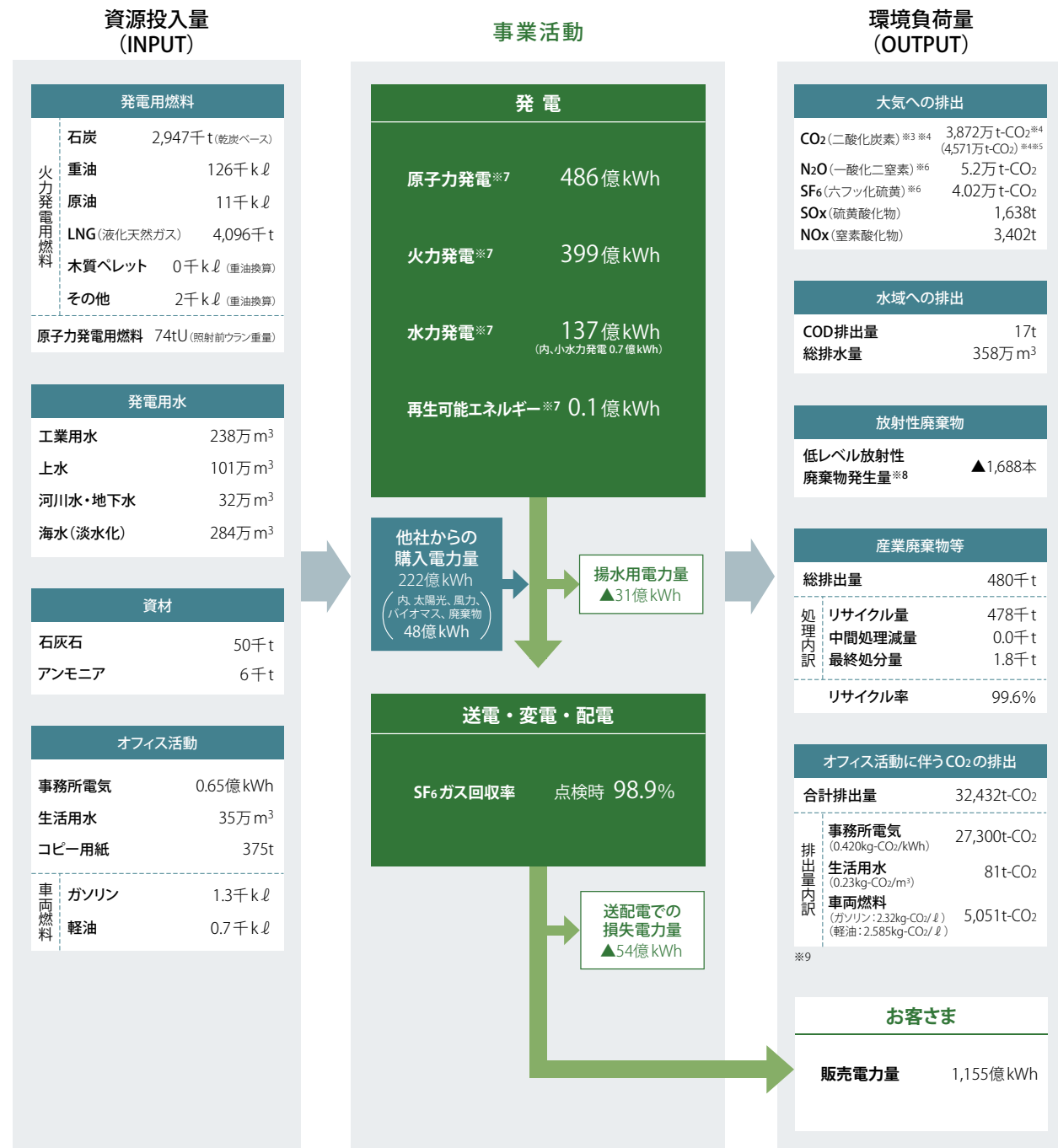
<説明>

関西電力(株)および連結子会社92社のうち、エコ・アクションを実施している会社の比率(売上高の比率)としました。

◆具体的な算定方式

$$\frac{\left(\begin{array}{l} \text{関西電力(株)の} \\ \text{2024年度売上高} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{2025年3月末現在エコ・アクションを} \\ \text{実施している連結子会社36社の} \\ \text{2024年度売上高} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{関西電力(株)の} \\ \text{2024年度売上高} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} \text{連結子会社92社の} \\ \text{2024年度売上高} \end{array} \right)}$$



◆事業活動と環境負荷の現状(2024年度実績)^{※1 ※2}

※1 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

※2 火力発電の数値にはバイオマス発電を含んでいません。

※3 他社購入電力分含む

※4 2024年度の数値は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国からCO₂排出係数の実数が別途公表されます。※5 CO₂クレジット等反映後の排出量※6 CO₂換算

※7 発電所内用電力量を含まない

※8 正味の発生量 (発生量ー減容量)

※9 () 内は、CO₂排出係数。事務所電気についてはCO₂クレジット等反映後排出係数。